

● 建築着工統計調査報告（平成 29 年度分）が公表、新設住宅着工戸数は 3 年ぶりの減少に

4 月 27 日、国土交通省は建築着工統計調査報告の平成 29 年度分を公表した¹。

- ▶ 国土交通省総合政策局建設経済統計調査室
[建築着工統計調査報告（平成 29 年度分）](#)
- ◇ [記者発表資料](#)
- ◇ [建築着工統計の集計結果](#)
- ◇ [住宅着工統計の集計結果](#)

報道発表資料によると、平成 29 年度の新設住宅着工戸数は 946,396 戸（前年度比▲2.8%）、新設住宅着工床面積は 75,829 千㎡（同▲3.7%）となり、いずれも 3 年ぶりの減少となった（図 1）。利用関係別でみると、分譲住宅は（248,495 戸、同▲0.3%）はほぼ横ばいだが、持家（282,111 戸、同▲3.3%）と貸家（410,355 戸、同▲4.0%）において減少が目立っている。しかし分譲住宅でもマンションと戸建住宅では状況が異なり、マンション（108,278 戸、同▲3.6%）は持家・貸家と同じような動きを見せたが、一戸建住宅（137,849 戸、同+2.3%）は続伸し平成 18 年度の水準（138,394 戸）まで回復している（図 2）。

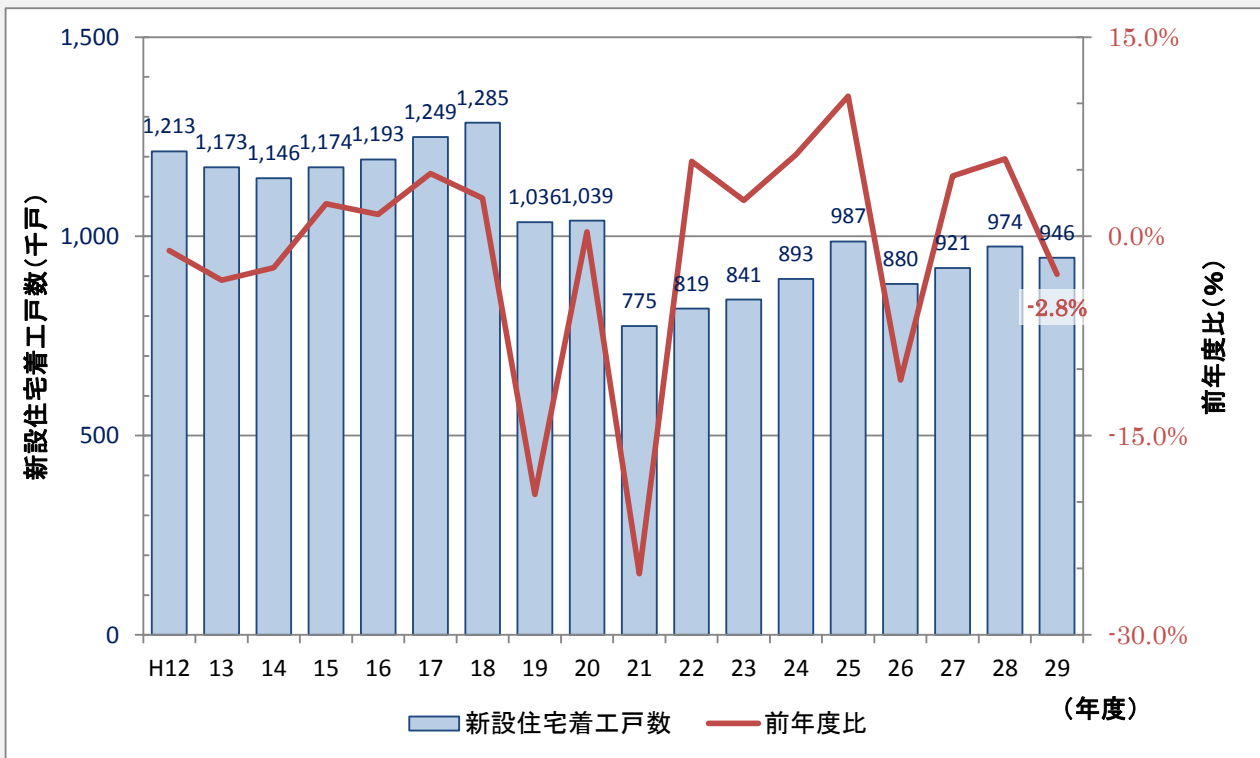


図 1 新設住宅着工戸数の年度別推移

¹ 建築着工統計調査は毎月公表されているが、3 月分については年度計の結果も公表される。なお同日に 3 月分みの結果も公表された。3 月分の結果については http://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_000753.html を参照。

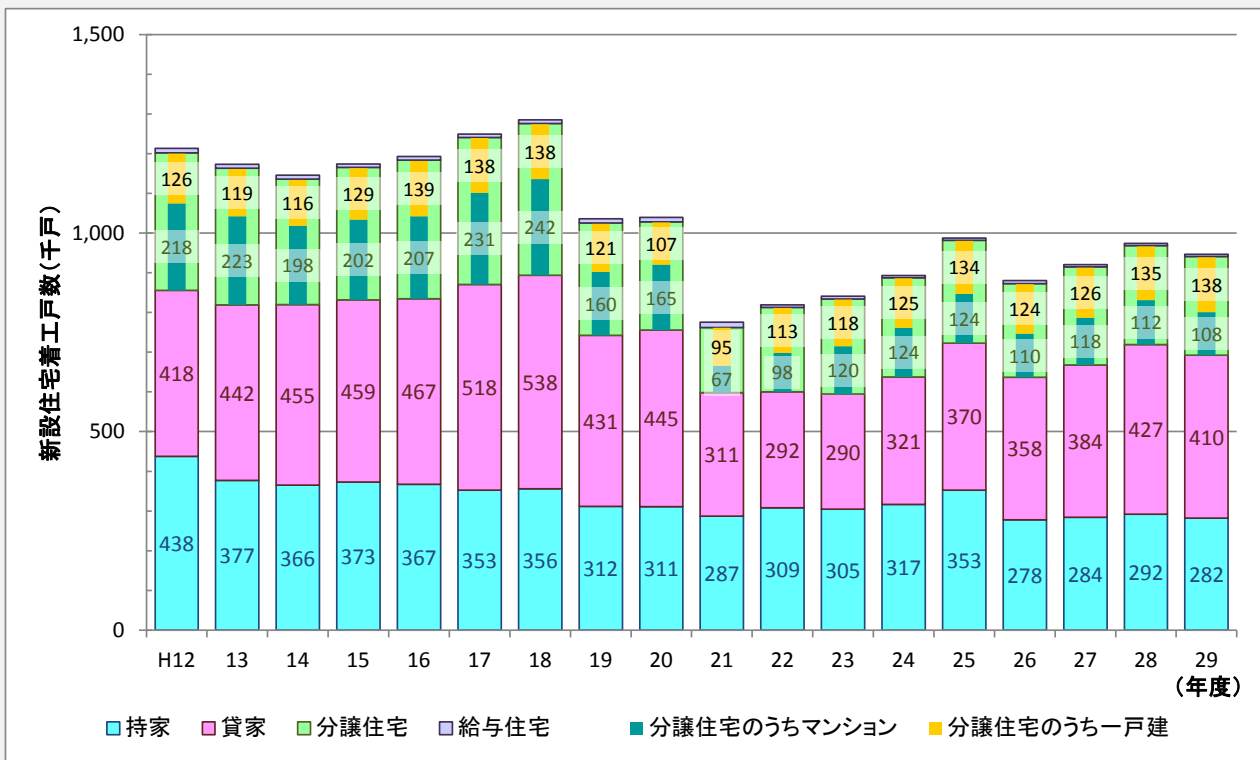


図2 新設住宅着工戸数の年度別推移 (利用関係別)

また、平成29年度の民間非居住建築物の着工床面積は4,729万㎡(同+4.4%)と2年連続で増加した。これを用途別でみると、事務所(554万㎡、同▲4.6%)、店舗(549万㎡、同▲1.4%)が減少した一方で、工場(907万㎡、同+11.2%)、倉庫(977万㎡、同+15.0%)が大幅に増加したことがこの結果につながった(図3)。また、用途別では「金融業・保険業用」(57万㎡、同+67.6%)、「宿泊業・飲食サービス業用」(360万㎡、同+32.2%)、「不動産業用」(267万㎡、同+30.5%)で大幅に増加した。

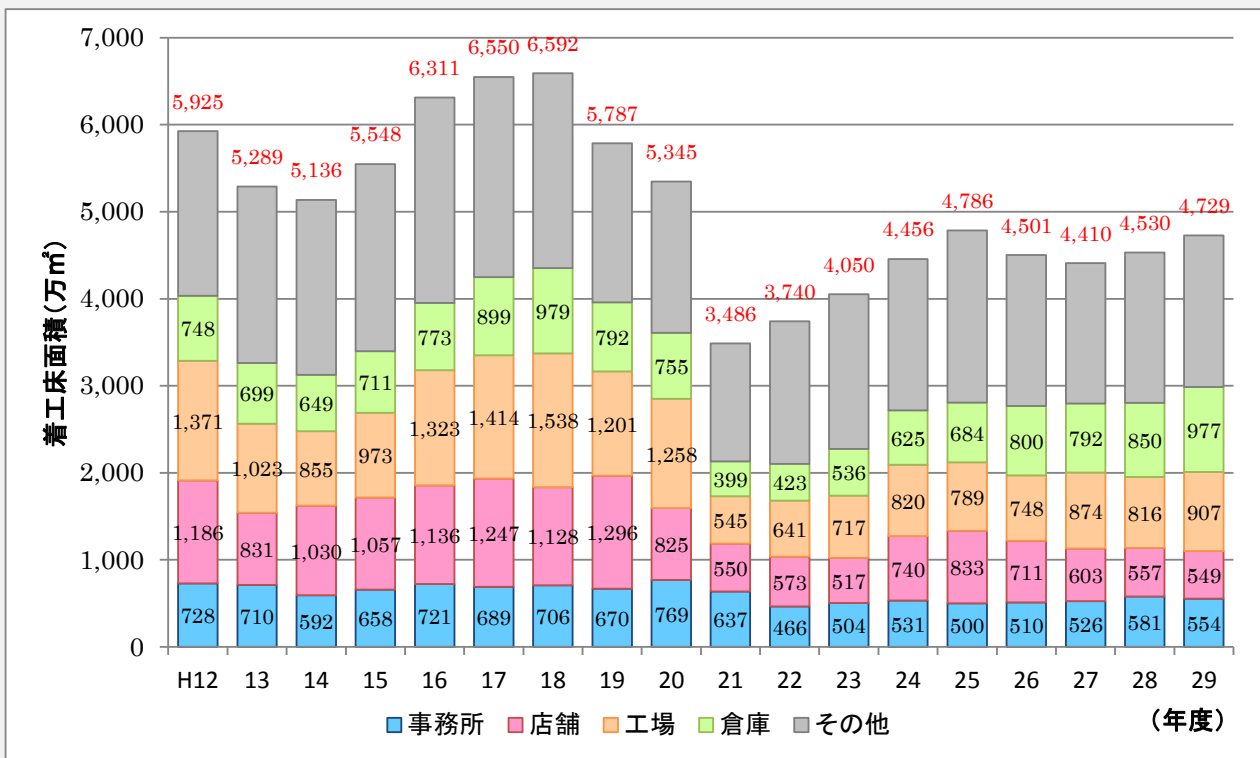


図3 民間非居住建築物着工床面積の年度別推移 (用途別)